

、(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

国立環境研究所発表「日本人のライフスタイルに関する世論調査結果」 (要 約)

△ 本世論調査の方法は以下の通りです。

調査対象：満20歳以上～80歳未満の男女個人3,000人(無作為抽出)

調査地域：全国150地点

調査方法：個人面接法

実施期間：平成26年10月10日～11月4日

有効回収：1,548人(51.6%)

△ 省エネについて

→電気使用量を大地震発生年の夏と比較して、「減った」(10%以上)5.2%、「やや減った」(5-10%以下程度)22.8%を合わせて28%、「ほとんど・全く変わらない」50.8%も考慮すると、大地震直後の省エネを継続中。

△ 環境問題・情報源について(3つまで選択)

→最も多いのが「テレビ」92.6%、次いで「新聞」(印刷分のみ)70.2%となり、大きく差を付けて「インターネット関連」24.0%。従来型メディアがまだまだ優位な存在。

△ 最近の地球上の気候変化について

→「そう思う」と回答したのが93.4%。さらに原因を問うと「一部は自然減少、また一部は人間活動」41.1%、「おおかたは人間活動」34.2%となり、人間活動が高い割合で認識。

△ 気候変化の影響について(3つまで選択)

→影響の深刻度として、最も多いのが「猛暑等極端な気候」50.2%、「海面上昇」30.6%、「強力な台風や竜巻等」28.1%を選択。

以 上